

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																									
KCS福岡情報専門学校		昭和52年8月1日		豊島 俊郎		〒810-0003 福岡市中央区春吉1丁目11番18号 (電話) 092-711-0401																									
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																									
学校法人 電子開発学園九州		昭和57年1月18日		松尾 泰		〒802-0001 北九州市小倉北区浅野二丁目4番1号 (電話) 093-531-9131																									
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																										
工業	工業専門課程	システムエンジニア科		平成22年文部科学省 告示第31号	-																										
学科の目的	当学科は、企業が求める実践的かつ専門的な知識・スキルを有する高度ICT人材の育成を目的として、情報システムの設計・開発を行うための基礎力からより高度な知識・スキルまで、企業等との連携により専門的かつ実践的な演習・実習を通して学習する。																														
認定年月日	平成26年 3月31日																														
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																								
3	昼間	3510時間	1888間	248時間	1374時間	0時間	0時間																								
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																										
150人	242人	0人	7人	0人	7人																										
学期制度	■前期：4月1日～9月30日 ■後期：10月1日～3月31日		成績評価	■成績表： 有 ■成績評価の基準・方法 各学期末に行う試験、実習の成果、履修状況等を総合的に勘案して行う。 平成29年度までの入学生 平成30年度以降の入学生 [評価点] [評価] [可否] [評価点] [評価] [可否] 80点～100点 優 合格 90点～100点 秀 合格 70点～79点 良 合格 80点～89点 優 合格 60点～69点 可 合格 70点～79点 良 合格																											
長期休み	■夏 季：7月29日～8月31日 ■冬 季：12月19日～1月6日 ■春 季：2月20日～3月16日		卒業・進級条件	・当該年次の所定の科目が認定され、かつ、当該年次の規定出席日数を満たしていること。																											
学修支援等	■クラス担任制： 有 ■個別相談・指導等の対応 スクールカウンセラーによる面談、保護者への連絡面談、家庭訪問など		課外活動	■課外活動の種類 学園祭実行委員会 ■サークル活動： 有																											
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和元年度卒業生) IT・ソフトウェア・情報処理 ■就職指導内容 保護者対象就職説明会、業界セミナー、リクルートスタイルセミナー、校内での会社説明会、個別カウンセリング ■卒業生数 59 人 ■就職希望者数 58 人 ■就職者数 58 人 ■就職率 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 98.3 % ■その他 (令和 元 年度卒業生に関する 令和2年4月1日 時点の情報)		主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和元年度卒業生に関する令和2年4月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本情報技術者試験</td> <td>③</td> <td>59人</td> <td>32人</td> </tr> <tr> <td>応用情報技術者試験</td> <td>③</td> <td>32人</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>情報処理安全確保支援士試験</td> <td>③</td> <td>5人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>ネットワークスペシャリスト試験</td> <td>③</td> <td>5人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>データベーススペシャリスト試験</td> <td>③</td> <td>6人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>				資格・検定名	種	受験者数	合格者数	基本情報技術者試験	③	59人	32人	応用情報技術者試験	③	32人	17人	情報処理安全確保支援士試験	③	5人	2人	ネットワークスペシャリスト試験	③	5人	1人	データベーススペシャリスト試験	③	6人	0人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																												
基本情報技術者試験	③	59人	32人																												
応用情報技術者試験	③	32人	17人																												
情報処理安全確保支援士試験	③	5人	2人																												
ネットワークスペシャリスト試験	③	5人	1人																												
データベーススペシャリスト試験	③	6人	0人																												
中途退学の現状	■中途退学者 9 名 ■中退率 4.29 % 平成31年4月1日時点において、在学者210名(平成31年4月1日入学者を含む) 令和2年3月31日時点において、在学者201名(令和2年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 経済的事情、進路変更、病気など ■中退防止・中退者支援のための取組 スクールカウンセラーの活用、リメディアル教育等の授業フォローアップ、ハラスメント相談窓口等																														
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度： 有 ・特待生制度 ・KCS公募奨学生制度 ・高校学習奨励制度 ・同窓子弟制度 入学初年度学費から減免、返済不要、4つの奨学金は重複支給、初年度学費を最高額とする ■専門実践教育訓練給付： 非給付対象																														
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価： 無																														
当該学科のホームページURL	http://www.kcs-f.ac.jp/faculty/system																														

※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。
 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの
 ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの
 ③その他(民間検定等)

■自由記述欄
 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

学園の教育理念である「IT人材育成に関する国策の推進役を担うとともに、IT企業が求める実践的なIT人材を育成することにより、情報化社会の進展に寄与する」をもとに、国策や企業ニーズに対応するため、校内にIT分野の業界団体・有識者・企業等が参画したカリキュラム委員会を設置し、IT分野における実務に関する知見を生かした意見を収集し、カリキュラムの改善を行っていく。また、委員会を毎年度設置することにより、前年度に実施したカリキュラムの問題点・課題等を把握し、改善の上で翌年度のカリキュラムに反映する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

カリキュラム検討委員会では、以下の事項を審議する。

- 1)教育課程の編成及び実施に関すること。
- 2)教育計画及び授業時間の編成に関すること。
- 3)教材の確保、開発に関すること。

委員会の審議結果を基に、教務部長が中心となってカリキュラムの見直しを行い、翌年度のカリキュラムに反映させる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和2年3月31日現在

名前	所属	任期	種別
豊島 俊郎	KCS福岡情報専門学校 校長		
松崎 善則	KCS福岡情報専門学校 教務部長		
帆足 和久	KCS福岡情報専門学校 学科長		
大宮 貴昭	KCS福岡情報専門学校 講師		
荒尾 友章	KCS福岡情報専門学校 講師		
上原 里美	福岡市経済環境文化局 創業・立地推進部 新産業振興課長	令和元年12月1日～ 令和2年3月31日	①
坂本 好夫	公益財団法人九州先端科学技術研究所 シニア・イノベーション・アーキテクト	令和元年12月1日～ 令和2年3月31日	②
今井 俊喜	株式会社エスシーシー九州支店 システム技術部長	令和元年12月1日～ 令和2年3月31日	③

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

委員会は毎年度設置し、年間2回開催とする。

(開催日時)

第1回 令和元年12月19日 16:30～17:20

第2回 令和2年2月27日 15:00～16:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

システム開発の上流工程について、企画、提案力やコミュニケーション能力の育成も強化する必要があるとの指摘を受けて、上流工程科目の拡充を検討中である。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実際にシステム開発を業務としている企業と連携し、授業の実施・評価を企業により行うことで、実践的な知識とスキルの修得が可能となる。また業界の最新情報や実際の事例の解説などを行うことで、将来的に就職する業界についての学生の興味を喚起させ意欲を上昇させる。

これらの内容を盛り込んだ協定書・契約書を企業等と締結し、実習・演習を行い、システム開発における実践的かつ専門的な能力を育成する。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

企業の技術者が参画して、教材作成・選定、科目の実施方法、評価方法の設計を行う。

実際の演習・実習は、企業からの講師派遣により実施し、学生へ直接指導する。

演習・実習終了時には、科目設計時に設定した評価方法を踏まえ、企業側講師と学校側講師が連携して学生の評価を行う。

(3)具体的な連携の例

科目名	科目概要	連携企業等
実践システム開発演習	システム開発の上流工程(要件定義から基本設計まで)を体験する。	(株)エスシーシー

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

規程に基づき年間の研修計画を立てて、次の方針で教員を外部機関の研修に参加させる。

・専攻分野(システム開発分野)に関しては、学園を含む「eDCグループ(学園、株式会社エスシーシー、宇宙技術開発株式会社、北海道情報技術研究所)」合同のPINE-NET企業内教育講座を受講させることにより、システム開発業務に必要な知識(最新技術、業界動向等)、技術及び技能を修得・向上させる。

・授業及び生徒に対する指導力等の修得・向上については、学園が独自に企画した研修(企業等有識者が講師)又は外部の必要な研修を教職員に受講させる。

(2) 研修等の実績(令和元年度)

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「Swiftプログラミング基礎講座」(連携企業等:株式会社エスシーシー)

期間:令和元年10月11日(金) 対象:全教員

内容:プログラミング言語Swiftの文法及びスマホアプリ開発手法を学習する

研修名「VC++によるMFCアプリの開発方法」(連携企業等:株式会社エスシーシー)

期間:令和2年3月12日(木) 対象:全教員

内容:Visual C++用の開発環境(MFC)を使ったWindowsアプリの開発手法を学習する

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「アサーティブ・コミュニケーション研修」(連携企業等:株式会社エスシーシー)

期間:令和元年5月13日(月)～14日(火)、9月17日(火)～18日(水)、令和2年1月16日(木)～17日(金)

対象:中堅教員

内容:相手を大切にし、自分を大切にすること、良好な人間関係構築のための基本行動を学習する

研修名「レジリエンス研修」(連携企業等:株式会社エスシーシー)

期間:令和元年6月17日(月)～18日(火)、7月18日(木)～19日(金)、令和2年1月14日(火)～15日(水)

対象:若手教員

内容:レジリエンス力(「困難を乗り越える力」と「目標に希望を持つ力」)を学習し、学生指導に活用する

研修名「新任講師研修」(連携企業等:中央学院大学 浅井教授)

期間:令和元年7月29日(月)～20日(火) 対象:新任教員

内容:プレゼンテーション技術の基本を学び、聞き手を巻き込んで、分かりやすい表現で説明できるようになる

研修名「中堅講師研修」(連携企業等:株式会社ウチダ人材開発センタ)

期間:令和元年8月1日(木)～2日(金) 対象:中堅教員

内容:主体的な学びのための具体的な展開手法(ファシリテーションスキル含む)を理解し、授業設計と講義に反映する

研修名「ファシリテーション講座」(連携企業等:株式会社エスシーシー)

期間:令和元年11月15日(金) 対象:全教員

内容:ファシリテーションの効果を理解し、必要なスキルを把握することで、学生指導に活用する

(3) 研修等の計画(令和2年度)

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「Java技術研修」(連携企業等:株式会社エスシーシー)

期間:令和2年4月9日(木)～5月14日(木) 対象:新任教員

内容:Javaを用いたWebアプリケーションの開発手法を学習し、実際に構築する(Linux、開発環境、データベースを含む)

研修名「Swiftプログラミング」(連携企業等:株式会社エスシーシー)

期間:令和3年1月 対象:全教員

内容:プログラミング言語Swiftの文法及びスマホアプリ開発手法を学習する

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「アサーティブ・コミュニケーション研修」(連携企業等:株式会社エスシーシー)

期間:令和2年9月、令和3年1月 対象:中堅教員

内容:相手を大切にし、自分を大切にすること、良好な人間関係構築のための基本行動を学習する

研修名「レジリエンス研修」(連携企業等:株式会社エスシーシー)

期間:令和2年7月、9月 対象:若手教員

内容:レジリエンス力(「困難を乗り越える力」と「目標に希望を持つ力」)を学習し、学生指導に活用する

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価は、学校関係者として卒業生、その他、企業および学識経験者から構成される委員が参画した学校関係者評価委員会を設置して、自己評価をもとに、教育理念と目的に沿った人材育成がなされ、かつ、健全な学校運営(学生募集～教育～就職)が行われているか評価し、評価結果を教育活動その他の学校運営の改善等にいかし、学校運営の客観性と透明性を高めることを

目的とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の理念、目的、育成人材像は定められているか ・学校における職業教育の特色は何か ・社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか ・学校の理念、目的、育成人材像、特色、将来構想などが学生、保護者等に周知されているか ・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界ニーズに向けて方向づけられているか
(2) 学校運営	<ul style="list-style-type: none"> ・目的に沿った運営方針が策定されているか ・運営方針に沿った事業計画が策定されているか ・運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか ・人事、給与に関する制度は整備されているか ・教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか ・教育活動に関する情報公開が適切になされているか ・情報システム化等による業務の効率化が図られているか
(3) 教育活動	<ul style="list-style-type: none"> ・教育理念等に沿った教育課程の編成、実施方針等が策定されているか ・教育理念、育成人材像や業界ニーズを踏まえた修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか ・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか ・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか ・関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか ・関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか ・授業評価の実施・評価体制はあるか ・成績評価・単位認定の基準は明確になっているか ・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか ・人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか ・関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するマネジメントが行われているか ・関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか ・職員の能力開発のための研修等が行われているか
(4) 学修成果	<ul style="list-style-type: none"> ・就職率の向上が図られているか ・資格取得率の向上が図られているか ・退学率の低減が図られているか ・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか ・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか
(5) 学生支援	<ul style="list-style-type: none"> ・進路・就職に関する支援体制は整備されているか ・学生相談に関する体制は整備されているか ・学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか ・学生の健康管理を担う組織体制はあるか ・課外活動に対する支援体制は整備されているか ・学生の生活環境への支援は行われているか ・保護者と適切に連携しているか ・卒業生への支援体制はあるか ・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか
(6) 教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか ・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか ・防災に対する体制は整備されているか
(7) 学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> ・学生募集活動は、適正に行われているか ・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか ・学納金は妥当なものとなっているか

(8)財務	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか ・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか ・財務について会計監査が適正に行われているか ・財務情報公開の体制整備はできているか
(9)法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか ・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか ・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか ・自己評価結果を公開しているか
(10)社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか ・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか ・地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

文部科学省発行「専修学校における学校評価ガイドライン」に基づいて実施した自己評価結果をもとに、令和元年8月に学校評価委員会を開催した。委員会では、参加委員からの指摘・評価事項を取りまとめるとともに、それらを次年度の教育活動その他の学校運営の改善等に活用することを組織として決定した。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和元年8月25日現在

名前	所属	任期	種別
石原 映理	ナビオコンピュータ株式会社	令和元年8月25日～ 令和2年3月31日	企業委員
今井 俊喜	株式会社エスシー九州支店 技術部長	令和元年8月25日～ 令和2年3月31日	企業委員
高島 龍二	柳橋連合市場 高島屋 代表取締役社長	令和元年8月25日～ 令和2年3月31日	地域住民
青田 尊司	平成22年度卒業生	令和元年8月25日～ 令和2年3月31日	卒業生
岡本 龍弥	平成28年度卒業生	令和元年8月25日～ 令和2年3月31日	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL:<https://dl2.dl.multidevice-disc.com/dl/7951-3d87e0b8c8eeb5e3d7d938009e1d98f4>

公表時期: 令和元年11月14日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学園に対して連携を行う企業、関係者に対し、当学園に対する深い理解を得てもらうことで連携を円滑にすることができ、それにより連携を進め、活動の充実や教育内容の向上を図る必要がある。

そのため、学園は連携する企業に対し、教育目標や計画などの方針をはじめ、教育対象となる生徒・カリキュラム、教育環境や経営情報などの情報を公開し、もって企業との相互理解を深める。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校概要(校長名・所在地・連絡先・沿革) 学校の教育理念・特色
(2)学科・専攻の概要	定員数、カリキュラム、卒業・進級要件、成績評価の基準 資格取得実績、主な就職先・就職率
(3)教職員	教職員数、組織図
(4)キャリア・実践的職業教育	演習・実習への企業との連携方針、就職支援等への取組支援
(5)教育活動・教育環境	教育環境、学校行事、課外活動
(6)学生支援	学生支援体制、スクールカウンセラー
(7)学生納付金・就学支援制度	学生納付金・奨学金
(8)学校の財務	資金収支計算書
(9)学校関係者評価	自己評価・学校関係者評価の結果
(10)職業実践専門課程の基本情報について	-

(3)情報提供方法

<https://www.kcs-f.ac.jp/disclosure>

授業科目等の概要

(工業専門課程システムエンジニア科) 令和2年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			ITの職業と情報倫理	情報関連の職業および関連資格の概要を理解し、本校での学習目標を確認すると同時に、IT化社会で活躍する上での心構えを学習する。	1前	30		○			○		○		
○			基礎理論	データの表現や論理演算などコンピュータを利用する際に必要となる基礎知識を学習する。	1前	30		○			○		○		
○			ハードウェア	コンピュータの構成要素、動作原理など「ハードウェア」に関する基礎知識を学習する。	1前	30		○			○		○		
○			ソフトウェア	プログラム開発、基本ソフトウェアなど「ソフトウェア」に関する基礎知識を学習する。	1前	30		○			○		○		
○			アルゴリズム	代表的なアルゴリズムの基本の流れ図や疑似言語により学習する。	1前	90		△	○		○		○		
○			データベースの基礎	リレーショナルデータベース（RDB）の概念と正規化およびSQLの基本を学習する。	1前	30		○			○		○		
○			ネットワークとセキュリティ	データ通信システムの概念、しくみ、構成要素及び情報セキュリティの概念や技術について学習する。	1前	60		○			○		○		
○			システム開発の基礎	基礎的なシステム開発手順及び各工程の作業内容を学習する。また、ソフトウェア開発管理技術の手法も合わせて学習する。	1前	30		○			○		○		
○			表計算	情報処理技術者試験に出題される表計算の仕組みと活用技法を学習する。	1前	60		△		○	○		○		
○			ITストラテジとマネジメント	IT戦略で重要となる項目（プロジェクトマネジメント、サービスマネジメント、経営戦略等）に関しての基礎を学習する。	1前	60		○			○		○		
○			HTMLとCCS	ホームページを作成する技術として、HTML、CCS及びJavaScriptの基礎を学習する。	1後	60		△		○	○		○		
○			オブジェクト指向プログラミング1	オブジェクト指向の基本的な考え方を学習し、Javaによるオブジェクト指向の実装の仕方を学習する。	1後	150		△		○	○		○		

○		ヒューマンスキル	職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力を、演習を通して身に付ける。	1後	30		△	○	○	○								
○		特別講座 1	各種検定試験の受験対策を行なう。	1通	240		○		○	○								
○		プログラミング入門	J a v a 言語の文法とプログラミング技法について学習する。	1前	30		△		○	○								
	○	ネットワーク応用 1	ネットワーク技術とプロトコルを具体的に学習し、さらに、ネットワークメディアとトポロジーについても学習する。	1後	30		○			○								
	○	MySQL	リレーショナル型データベースを作成・操作する S Q L 言語を演習を通して学習する。	1後	30		△		○	○								
	○	SEA/J基礎	セキュリティ技術の基礎を学習する。	1後	60		○			○								
○		L I N U X	L i n u x を通じて U N I X の特徴を捉え、その構造と使用法を学習する。	2前	30					○	○							
○		セキュリティ応用	インターネットにおけるセキュリティの考え方や具体的なセキュリティの構築方法について学習する。	2前	30		○			○								
○		オラクル S Q L 基礎	Oracle社のデータベース操作言語であるSQLを学習し、ORACLE MASTER Bronze 11 g : SQL基礎 I の資格取得を目指す。	2前	60		○			○								
○		オブジェクト指向プログラミング 2	オブジェクト指向の基本的な考え方を学習し、J a v a によるオブジェクト指向の実装の仕方を学習する。	2前	60		△		○	○								
○		P y t h o n	AI（人工知能）分野に強いプログラミング言語であるPythonについて基礎技術を学習する。	2前	60		△		○	○								
○		サーバ構築演習	L i n u x を使用した、ネットワークサーバの構築と運用を学習する。	2後	60		△		○	○								
○		Webアプリケーション構築	J a v a を用いたサーブレットの構築を通して、代表的なWebアプリケーションの仕組みを学習する。	2後	120		△		○	○								
○		アプリケーション開発技術	オブジェクト指向設計を実践レベルで学習する。オブジェクト指向設計の手順を理解し、実際の現場で役立つ技術を身につける。	2後	30		△	○		○								
○		ビジネスマナーと文書技法	社会人にとって必要なビジネスの基本知識とコミュニケーションの技法について学習する。	2後	30		○			○								

○		総合演習	プログラミングの実践技術習得を目的とし、Javaを用いたデータベース処理システムなどを構築する。	2後	60		△	○	○	○					
○		Windowsサーバ	マイクロソフトの認定トレーニングであるWindowsインストールと構成について学習する	2後	60		△	○	○	○					
○		ヒューマンインターフェース論	視覚、聴覚、触覚などの感覚特性、脳の働きと人間の心理と行動、デバイスの特性を検討し、良いインターフェースを設計する背景知識と手法、ツールを学ぶ。	2後	30		○	△	○	○					
○		AIの活用と開発手法	AIの仕組みやその活用方法を事例や演習を通して学習する。また、AIの利点、欠点を考慮し、システム開発への効果的な組み合わせ方を学ぶ。	2後	30		○		○	○					
○		特別講座2	各種検定試験の受験対策を行なう。	2通	240		○		○	○					
○		就職対策	次年度の就職活動に必要な知識と、社会人に必要とされるマナーを学習する。	2後	90		○	△	○	○					
○		ネットワーク応用2	ネットワーク技術に携わる職種において、必須とされる技術知識、スキル、問題解決能力、技術遂行能力の考え方を学習する。	2前	60		○		△	○	○				
○		JavaScript	動的Webアプリケーションを開発するための必要な知識や秘術を学ぶ。	2前	30		△		○	○	○				
○		C#システム開発	Visual C#を使用した、プログラミングの基礎を学習する。さらに事例を通じて最新のプログラミング技法を学習する。	2前	60		△		○	○	○				
○		SEA/J応用マネジメント	SEA/J応用コース「マネジメント」編のカリキュラムに従い、情報セキュリティマネジメント・リスク分析の考え方、適切なセキュリティ対策の実施や提案について学習する。	2前	30		○	△	○	○					
○		病院情報システム	医療情報システムの特性と病院システムの概要および設計・開発・導入から運用までの手順と各段階における留意点を学習する。	2前	30		○	△	○	○					
○		医療情報対策1	医療情報技師検定および医療情報基礎知識検定の受験対策を行う。	2前	120		○		○	○					
○		病院実習	臨地実習にて病院情報システムの仕組みや医療情報技師として望まれるシステム構築・運用について学習する。	2前	30		△		○	○	○	○			
○		医療情報ソフト実習	電子カルテの定義、機能を理解し、「電子カルテソフト」や「レセプトソフト」の操作をマスターする。	2前	30		○		△	○	○				
○		プロジェクトマネジメント	市場の変化、競争の激化、そして技術の多様化等に対応できるマネジメント手法であるプロジェクトマネジメント(PM)について学習する。	3前	30		○	△	○	○					

○		Android アプリケーション開発	Androidアプリケーション開発に関する基礎知識を習得する。	3前	60	△	○	○	○						
○		人工知能概論	人工知能の全体論と応用分野について学習する。	3前	30	○		○	○						
○		AIプログラミング	AIサービスを作成する上で必要なAPI、ライブラリやフレームワークの使用方法について習得する。また、機械学習の手法による認識精度の違いを体感する。	3前	30	△		○	○						
○		PHP開発	Webサイト構築に特化したPHP言語を使用し、DBと連携した動的なウェブページの作成などを学習する。	3前	60	△		○	○						
○		企画と提案	システム開発に関わる企画や提案について演習を通して考え方と技術を学ぶ。	3前	30	△	○		○						
○		テストと移行・導入	ソフトウェア開発過程において、品質管理として重要な各種ソフトウェアテストの技法を学びソフトウェア開発現場における品質管理マネジメントを学習する。	3前	30	△	○		○						
○		システム構築総合演習	オブジェクト指向の概念に基づいたUMLを使用し、モデルベースによるシステム設計の方法を学習する。	3前	90	△	○	△	○						
○		実践システム開発演習	システム開発の上流工程を演習により学習する。	3前	30	△	○	△	○				○		
○		特別講座 3	各種検定試験の受験対策を行なう。	3通	240	○			○			○			
○		卒業研究	履修済みの各種設計技法・各管理システムの知識をもとに、総合的なシステムを構築する。	3後	420				○	○		○			
合計				52					3510	単位時間(単位)

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。